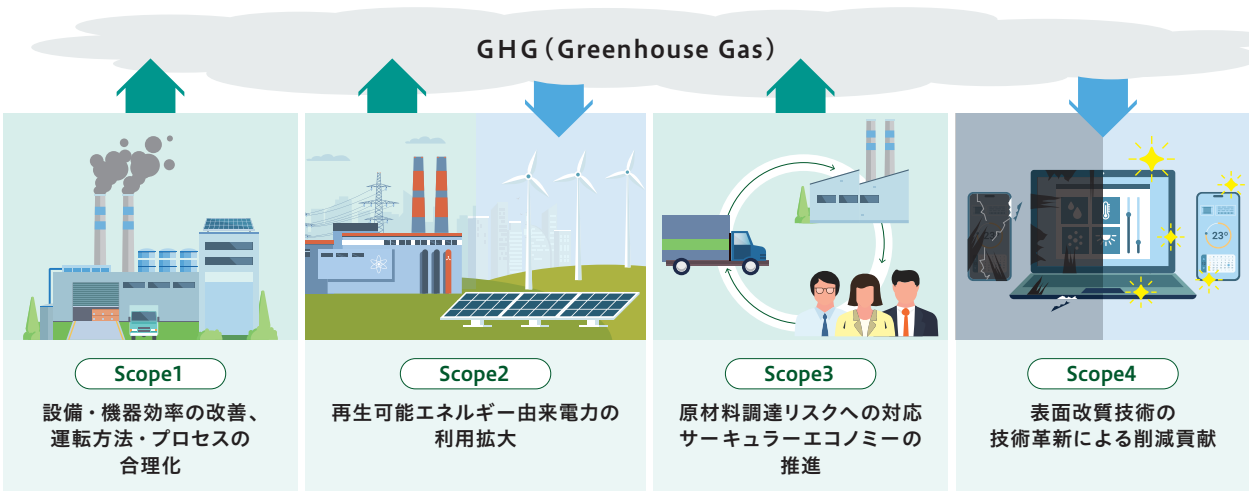


特集：事業を通じた脱炭素化に向けた挑戦

当社の表面改質技術は「素材の長寿命化」を通じて、マクロな視点から世界規模のCO₂排出抑制に貢献しています。ここではそこからさらに踏み込み、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく戦略と連動して、当社の事業活動がバリューチェーン全体（Scope 1～4）において、具体的な環境負荷低減と脱炭素化の実績を上げているかをご報告します。



1. 事業を通じた社会への削減貢献（Scope 4）

当社はお客さまの製造工程または加工工程における課題を共有し、環境負荷低減に資する革新的な技術・設備の提供を通じて、社会全体の脱炭素化（削減貢献量：Scope 4）を強力に推進しています。

社会基盤を支える技術立社としての存在意義

当社グループ最大の環境貢献は表面改質技術による「部材の長寿命化」であり、2025年度の年間CO₂排出抑制量は「約3,146万トン」（森林の年間吸収量に換算して九州全域に匹敵）に達します。この実績は2025年の世界全体のCO₂排出量（約381億トン）の「0.79／1,000」に相当し※、当社はこれを技術立社としての「存在意義」と位置づけています。今後さ

らにこの貢献度を高めるべく、新総合技術研究所（Parker Innovation Center）を中心に「次世代テクノロジーの革新」を推し進めています。

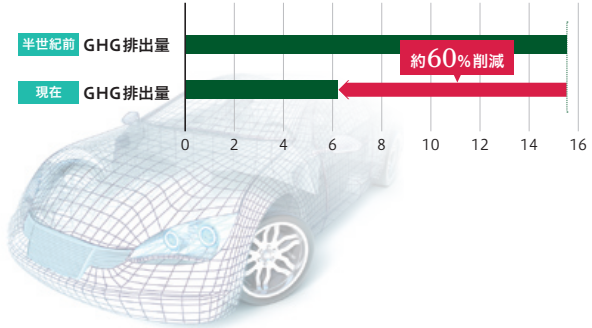
※ 当社試算結果

次世代テクノロジーの革新の詳細は、
P31 「「変革への挑戦」新総合技術研究所」をご覧ください。

薬品事業：表面処理工程の劇的な省エネ化と確固たる削減実績

自動車製造時における車体の表面処理工程において、当社は長年にわたって技術革新を重ねてきました。その結果、半世紀前は自動車1台の生産にあたり15.5kgだった表面処理工程のCO₂排出量を、環境対応型薬品の開発により6.2kgにまで低減し、1台あたり9.3kgの大幅な削減（約60％削減）を実現しています。この技術革新により、2025年は世界全体で「18.7万トン」のCO₂削減に貢献しました。

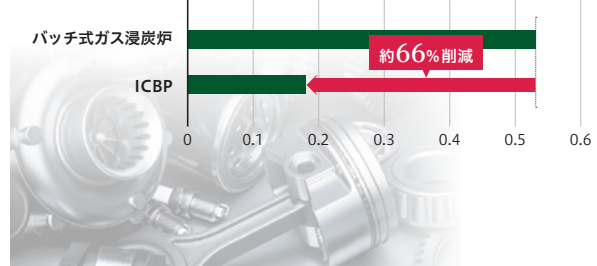
表面改質技術の進歩による自動車生産時のGHG排出量削減（kg）



加工事業：熱処理技術のイノベーションによるGHG排出量の大幅削減

パーカー熱処理工業（株）はフランスECM Technologies社との技術提携により、日本国内で低圧浸炭処理設備ICBP（真空技術を用いた浸炭処理技術）を製造し、グローバル販売を展開しています。この技術では炉体からのCO₂の排出はなく、安全でクリーンな浸炭処理設備となります。2050年のカーボンニュートラルに向けてCO₂の大幅削減にめどが立ちそうです。パッチ式ガス浸炭炉と比較すると、ICBPIは処理品1kgあたりのCO₂排出量を約66％削減することができます。

処理品1kgあたりのCO₂排出量
（kg-CO₂／kg）



2. 自社の事業活動における排出削減と責任（Scope 1・2・3）

社会に環境対応技術を提供する「技術立社」として、自社の事業活動に伴う気候変動リスクの管理と、排出量削減にも責任を持って取り組んでいます。

Scope 1・2（直接・間接排出）：目標を前倒して達成

① 再生可能エネルギーの導入拡大

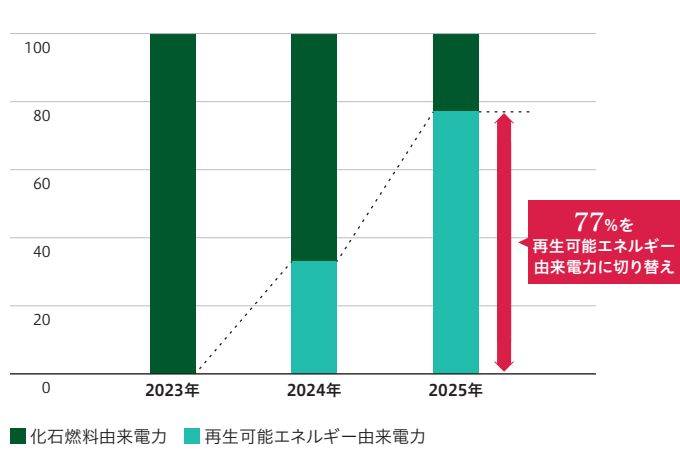
再生可能エネルギーへの切替え：

2024年度より順次切り替えを進め、2025年度の当社単体の使用電力量の77％を再生可能エネルギー由来電力に切り替えています。現在は国内グループ会社へも切り替えを広げています。

自家消費型太陽光発電の拡大：

環境保全およびBCP（事業継続計画）の観点から国内外で導入を進め、2025年度時点で国内外の連結子会社を含む10拠点で稼働しています（2025年度発電量：5,309MWh／削減効果：2,223t-CO₂）。2026年度にはさらに国内2拠点で稼働を予定しています。

再生可能エネルギーの導入率



② 燃料転換および高効率設備の導入

工場での燃料起因のCO₂削減に向け、使用する燃料の見直しや高効率設備の導入を進めています。

千葉工場：ボイラーの高効率機種への更新と重油から都市ガスへの燃料転換（106t-CO₂削減見込）
古河工場：ブタンガスから都市ガスへの燃料転換（90t-CO₂削減見込）
宇都宮工場、他3工場：フォークリフトの電動化

Scope 3（サプライチェーン排出）：原材料調達リスクへの対応とサーキュラーエコノミーの推進

バリューチェーン全体でGHG削減を推進すべく、当社グループが目指す“持続可能な調達”についての考え方をホームページや短信等で示し、サプライヤーに対する理解を求めています。環境規制強化に伴う既存原材料の調達リスク等に対応すべく、安定供給体制の構築に加え、代替原材料の検討

および環境対応製品への切り替えを推進しています。さらにサーキュラーエコノミー（資源循環）の実現を目指し、現在、当社および国内主要連結子会社8社において産業廃棄物の最終処分の“見える化”を進めており、その結果をベースに次なる削減目標の設定へと歩みを進めています。

気候変動への対応 ～TCFD提言に基づく取り組みとカーボンニュートラルへの挑戦～

当社グループは、2024年1月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、同コンソーシアムに参画しました。TCFDフレームワークに基づき、気候変動に関する情報を開示することで、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、シナリオ分析で特定したリスクと機会に応じた事業・財務への対応策を講じています。

ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応を経営レベルで推進するため、「サステナビリティ委員会（年4回開催）」を設置しています。本委員会では、TCFDに基づくシナリオ分析結果や気候関連課題への対応策、目標の設定と

進捗状況について審議を行います。審議内容は執行役員会および取締役会へ年1回以上報告され、取締役会が気候変動対応を含むサステナビリティ活動全体を監督する体制を構築しています。

戦略

2030年のビジネス環境を見据え、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の既存シナリオを参考に、「1.5℃未満」「2℃未満」「4℃上昇」の3つのシナリオで分析を実施し、事業への影響が大きいリスクと機会を抽出して、財務インパクトを可能な限り定量化しています。当社の気候変動戦略のコアは、「事業を通じた脱炭素化による中長期的な成長機会の獲得」です。炭素税などの移行リスクは、自社の削減目標の早期達成を足がかりとしたグループ全体でのカーボンニュートラル推進によって極小化し、顧客からの環境要請の高度化を最大の「機会」と捉え、新総合技術研究所（Parker Innovation Center）（P.31）での次世代技術開発を加速させます。これにより、社会全体へのCO₂削減貢献（Scope 4／P63特集参照）を実現し、気候変動課題を当社の強固な収益基盤へと転換します。

※ 参考シナリオ 移行リスクIEA NZE、IEA APS、IEA STEPS
物理リスクSSP1-1.9、SSP1-2.6、SSP5-8.5

1.5℃未満シナリオ

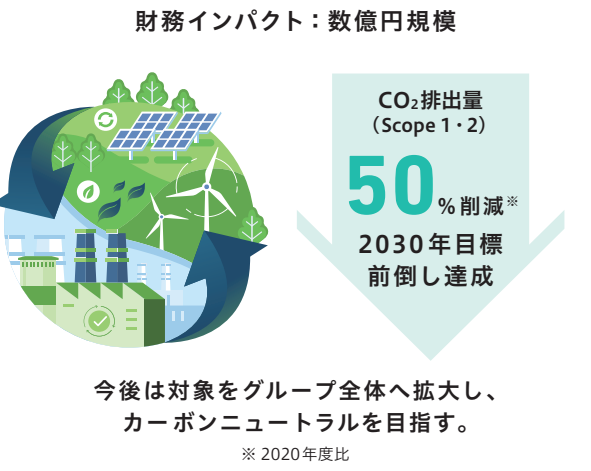
	分類	内容	時間軸	影響度	対応策
リスク	政策・法規制	炭素税導入 排出規制強化	中～長期	中	・省エネ推進 ・再エネ導入 ・自家消費太陽光発電
	原材料調達	環境規制による調達困難	中～長期	中	・複数購買化
	市場変化	顧客からの脱炭素要請	中～長期	大	・環境対応製品の開発 ・CFP算定／案件毎対応
	技術対応	顧客の技術革新への対応	中～長期	大	・技術開発と顧客連携の強化
	自然災害増加	希少資源の調達困難	短～長期	小	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・複数購買化
機会	製品・サービス	環境対応製品の需要増	中～長期	大	・新製品開発 ・カスタマイズ対応
	新市場	脱炭素市場の拡大	中～長期	大	・新分野開拓

4℃シナリオ

	分類	内容	時間軸	影響度	対応策
リスク	自然災害	台風・洪水などによる操業停止	中～長期	小～中	・BCP強化 ・拠点分散 ・災害対応訓練
	原材料調達	希少資源の供給不安	中～長期	小～中	・調達先多様化 ・代替素材の研究
	水資源	水不足・操業制限	中～長期	中～大	・水資源の有効活用
機会	防災関連	災害対応技術・製品の需要増	中～長期	中	・防災インフラ向け製品開発
	レジリエンス	サプライチェーン強化の需要	中～長期	中	・安定供給体制の構築支援

影響度 小：数億円レベル、中：十数億円レベル、大：数十億円レベル

戦略1 脱炭素に対する対応



戦略3 脱炭素への取り組み



リスク管理

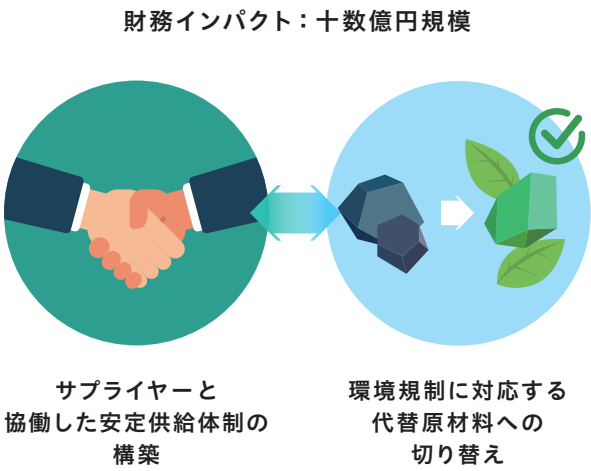
① 気候関連リスクの評価・管理プロセス

気候関連リスクの特定・評価は、前述の「サステナビリティ委員会」が担っています。同委員会は、特定したリスクや機会について「影響度（営業利益基準）」と「発生可能性（頻度）」をそれぞれ4段階（計16段階）で総合的に判定し、優先順位づけと対応策を決定しています。これらの対応策は環境戦略や目標に落とし込まれ、確実なPDCAサイクルを通じて継続的な改善を図っています。

② 総合的リスク管理との統合

当社グループは、サステナビリティ委員会および内部統制委員会を中心とするガバナンス体制のもと、気候変動リスク

戦略2 原材料調達リスクへの対応



戦略4 新規市場への対応



を含むESG課題についてはサステナビリティ委員会において管理しています。

また、内部統制委員会のもとに設置されたリスク管理委員会およびコンプライアンス委員会が、全社的なリスク管理と法令遵守の推進を担っています。

各委員会は相互に連携しながら、気候変動をはじめとする環境課題への対応を推進するとともに、ダイバーシティの推進、BCPの整備・運用やサイバーセキュリティ対策の強化などに取り組むことで、事業継続力の強化と持続的な企業価値の向上を図っています。

🔗 リスクマネジメントの詳細は、
P79「リスクマネジメント」をご覧ください。

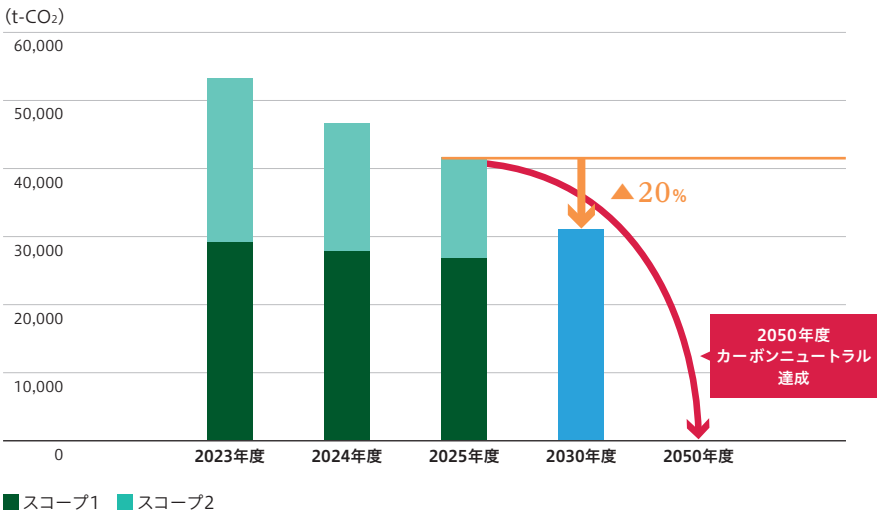
指標と目標 —カーボンニュートラルへの取り組み—

当社は、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動の推進により、2026年3月期にGHG排出量（Scope 1・2）の「50%削減※」を達成し、2030年度目標（2020年度比30%削減※）を前倒しで達成しました。この成果に加え、加工事業におけるグループ会社の統合など事業体制の変化を踏まえ、GHG排出量管理の対象を「国内主要連結子会社」へ拡大し、

新たな削減目標を設定しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「当社および国内主要連結子会社のGHG排出量（Scope1・2）を2025年比で2030年までに20%削減する」ことを新たな目標として掲げ、グループ一丸となって脱炭素化を強力に推進していきます。

※ 売上高原単位で30%削減

GHG排出実績と目標（当社+国内主要連結子会社合計）



当社+国内主要連結子会社

日本パーカライジング(株)
パーカーエンジニアリング(株)
パーカー加工(株)
大分パーカライジング(株)
小松パーカライジング(株)
日本カニゼン(株)
浜松熱処理工業(株)
ミリオン化学(株)
共同輸送(株)

2025年度の当社単体および当社グループのGHG排出量

(t-CO ₂)		当社単体	当社グループ ^{※1}
Scope1		10,023	47,891
Scope2	マーケット基準	2,753	62,593
	ロケーション基準	9,355	71,540
Scope3 ^{※2}	Category 1	103,059	185,691
	Category 2	5,237	21,740
	Category 3	5,842	14,549
	Category 4	8,650	15,038
	Category 5	1,170	2,571
	Category 6	159	317
	Category 7	518	995
	Category 11	—	756,504
	Category 12	57,009	60,395

※1 対象は日本パーカライジング(株)、国内主要連結子会社8社（パーカーエンジニアリング(株)、パーカー加工(株)、大分パーカライジング(株)、小松パーカライジング(株)、日本カニゼン(株)、浜松熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、共同輸送(株)）、海外主要連結子会社6社（パーカーツルテック(株)、パーカーツルテックメキシカーナ(株)、佛山パーカー表面改質、パーカー金属処理インドネシア(株)、タイパーカライジング(株)、パーカープロセッシングベトナム(株)）

※2 海外主要連結子会社6社はScope3対象外

透明性の担保と基盤構築

開示しているGHG排出量の透明性と信頼性を担保するため、当社はScope1・2・3のGHG排出量の算定を行い、第三者の外部機関（ソコテック・サートیفिकেশョン・ジャパン株式会社）から保証を取得しています。



第三者認証

環境への取り組み（資源・自然資本の保全）

当社グループは「地球環境との共生」を基本理念とし、気候変動への対応のみならず、水資源の保全、サーキュラーエコノミーの推進、生物多様性の保全など、あらゆる環境課題の解決に向けて、バリューチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境方針とマネジメント体制

「環境方針」において、法令遵守、生物多様性への配慮、資源の有効活用などを掲げ、全社の事業活動の基盤としています。環境マネジメント体制としては、全社環境管理責任者のもと、主要拠点においてISO14001の認証を取得。役員層によるマネジメントレビューと拠点間の連携により、継続的な改善（PDCAサイクル）を確実に行っています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。



ISO14001認証取得率（2026年3月期）

国内



※ 当社および国内連結子会社（全13社）のうち、パーカー技研工業、共同輸送、大関化学を除く10社の取得状況

海外



※ 海外連結子会社（主要19社）の取得状況

持続可能な水利用への取り組み

「水」は、当社の薬品事業や加工事業において極めて重要な資源ですが、水ストレスの状況は地域ごとに大きく異なる特性を有しています。そのため、当社グループでは現時点において全社一律の水使用量削減目標は設定せず、水リスクへ

の適切な対応を重視し、水ストレスが「高い(High)」以上の評価された生産拠点にフォーカスして、各拠点の実情に応じた個別目標と対策を推進しています。

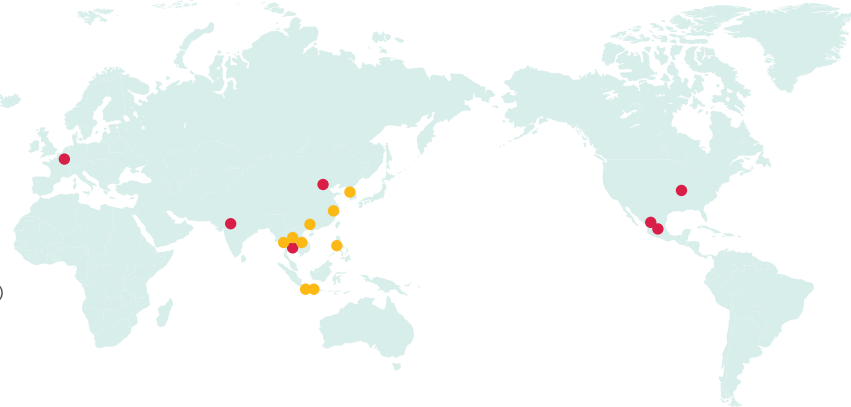
① Aqueductによる水ストレス評価と拠点分布（2030年通常シナリオ）

世界資源研究所の「Aqueduct」を用いて国内外69の生産拠点の水ストレス評価を実施し、リスクを可視化しています。

水ストレスが高い(High)以上の生産拠点の分布（2030年通常シナリオ）

Aqueduct4.0 Water stress

- 極めて高い(Extremely high)：7拠点（米国、メキシコ、ベルギー、タイ、中国、インド）
- 高い(High)：9拠点（韓国、中国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア）



当社グループ生産拠点の水ストレス・取水量

水ストレス	生産拠点		2025年度 取水	
	拠点数	比率	量 (m ³)	平均 (m ³)
極めて高い (Extremely high : > 80%)	7	10%	92,451	13,207
高 (High : 40-80%)	9	13%	215,266	23,918
中～高 (Medium-high : 20-40%)	23	33%	768,187	33,399
低～中 (Low-medium : 10-20%)	27	39%	311,534	11,538
低 (Low : < 10%)	3	4%	86,012	28,671
合計	69	100%	1,473,451	21,354

水ストレス：Aqueduct4.0 Future water stress 通常シナリオ2030年による
※小数点以下四捨五入の関係で合計値にならないことがあります

② 水ストレス地域での具体的な取り組み

水ストレスが「極めて高い」地域にある日本パーカライジング
インディアでは、2023年度比で2030年度までに総取水量
20%削減を目標としています。2025年度はRO排水の再利
用や洗浄水の効率利用を推進し、5,526m³を削減しました。

また、「高い」地域にあるパーカー金属処理インドネシアでは、
2023年度比で2030年度までに10%削減を目標としていま
す。2025年度はRO排水の活用や節水箇所の改善により、
455m³を削減しました。

③ 当社単体の水使用量について

2025年度の当社単体の水使用量（取水量）は383,493m³でした。生産プロセスの効率化や節水設備の導入などにより、今
後も継続的な改善を図ります。

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量 (m³)	上水	132,604	131,058	131,974	140,467
	地下水	126,747	142,763	125,497	142,765
	工業用水	115,009	117,670	105,916	100,260
	計	374,360	391,491	363,387	383,493
排水量 (m³)	下水	158,565	171,797	148,238	171,838
	河川	74,007	63,371	66,337	65,307
	海洋	80,063	85,031	75,997	68,148
	計	312,635	320,200	290,572	305,294

日本パーカライジング単体（工場以外も含む）
※小数点以下四捨五入の関係で合計値にならないことがあります

廃棄物の削減

資源を「使い切る」から「循環させる」社会への移行を見
据え、現在、当社および国内主要連結子会社8社の産業廃
棄物の最終処分量の“見える化”を進めています。この検討

結果をベースに、サーキュラーエコノミー実現に向けた新
たな削減目標を設定し、取り組みを強化していく方針です。

生物多様性保全への取り組み

当社は「生物多様性方針」を制定し、「経団連生物多様性
宣言イニシアチブ」に参画しています。当社の事業活動にお
ける自然資本への負の影響を低減し、正の影響を最大化す
るため、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の
フレームワークに基づき、自然関連の依存・影響・リスク

および機会の評価と対応を進め、ネイチャーポジティブ
（自然資本の保全・再興）の実現に貢献します。

生物多様性方針の全文や、水リスク評価の詳細、地域社会との連携等については、当社HPをご覧ください。



環境コンプライアンスの徹底

当社では、環境関連法令の遵守を徹底しており、法令改
正にも適時適切に対応しています。2022年度から2025年
度に至るまで、環境関連の法令違反や行政からの処罰を受
けた事例はありません。

- ・水質・水量の管理：

関連法令に沿った厳格な水質管理を徹底しています。
- ・大気汚染物質の管理：

当社の保有設備は小規模であり、法令上NOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）、VOC（揮発性有機化合物）の測定義務や規制対象には該当しません。しかしながら、法令の趣旨を尊重し、自主的にばいじん測定（測定結果：0.001g／m³未満／検出下限未満）を実施するなど、徹底した運用管理を行っています。

化学物質管理

当社では、化学品を製造・販売する化学メーカーとしての社会的責務を果たすため、国内外の法規
制、お客さま独自の基準を踏まえて化学物質の危険性、有害性、リスク評価等の複雑かつ膨大な情
報を収集・管理・伝達し、社内で共有化するとともに、適正な製品含有化学物質管理に取り組んで
います。

方針・ガバナンス

当社は「製品含有化学物質管理方針」に基づき、法令遵守、
顧客要求への対応、リスク管理を重要な経営課題の一つとし
て位置づけています。本方針は代表取締役社長執行役員が
定め、署名の上で当社ホームページにて公開しています
（右の二次元バーコードよりご確認ください）。

また、製品の設計・開発、購買、製造、引き渡しの各段階に

における化学物質情報の収集・管理・伝達を目
的として、製品含有化学物質管理システム
（CMS：Chemical Substance Management
System）を構築、運用しています。CMSの運用状況は、手順
に基づくマネジメントレビューで確認し、経営者のアウトプット
を次期の指針・改善に反映しています。



CMSによる情報一元管理と体制（2026年度：7部門運用）

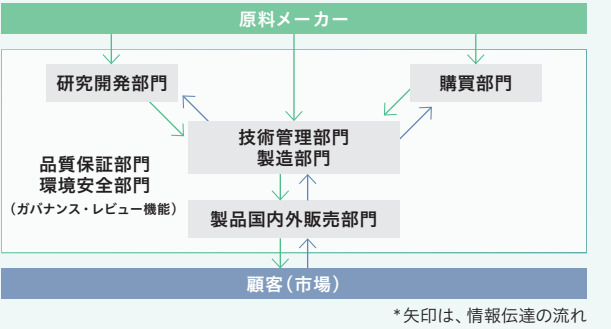
当社の化学物質管理における重要課題は、原料メーカー
から顧客（市場）に至るバリューチェーン全体で、化学物質
情報を正確かつ確実に伝達することです。CMSを基盤に
情報を一元管理し、部門横断で同一情報を参照・更新する
ことで、情報の分断や伝達漏れを防止しています。

CMSの運用は、研究開発、購買、製造、製品国内外販
売、品質保証、環境安全、技術管理の7部門が役割分担して
担い、各段階で「収集・確認・管理・伝達」を行います。

なお、2025年度は9部門で運用してきましたが、2026
年度はグループ内の組織再編（会社分割（吸収分割）による

事業移管）により加工事業2部門が当社単体の事業範囲か
ら外れたため、関係7部門での運用体制に再編しています。

CMSを基盤とした化学物質情報の伝達フロー



運用（PDCAによる管理と継続的改善）

当社は、製品含有化学物質管理において、リスクに基づく
考え方を組み込んだPDCAサイクルを運用しています。計画
（Plan）段階で顧客要求や各国の最新規制情報（RoHS指令、
REACH規則等）を網羅して管理基準を定め、実行（Do）段階
では設計から購買、製造、引き渡しに至る各プロセスで含有
情報を厳格に管理・伝達しています。さらに、年1回以上の
マネジメントレビュー等による評価（Check）を通じ、手順の
見直しや次期計画への改善（Act）を行うことで、管理体制の
継続的な改善を確実なものにしています。

CMS活動（教育・運用実績）

CMSの実効性を高めるため、2025年度（141期）は共通
テーマとして「定着・全員参加・継続」を掲げ、CMS活動の
対象部門・対象者に対する教育と定着施策を推進しました。

化学物質管理の運用（PDCAサイクル）

